



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 長田 光徳

TEL 03-3216-5255

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	125,467	9.8	10,232	7.5	9,613	7.3	5,973	53.0
26年3月期	114,317	11.2	9,517	10.0	8,957	23.8	3,903	0.8

(注) 包括利益 27年3月期 9,288百万円 (3.1%) 26年3月期 9,009百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.75	—	7.0	5.8	8.2
26年3月期	46.89	—	5.0	5.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △256百万円 26年3月期 △161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	170,055	92,466	52.5	1,071.87
26年3月期	161,325	84,755	50.6	980.10

(参考) 自己資本 27年3月期 89,219百万円 26年3月期 81,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,811	△4,289	△3,832	23,717
26年3月期	5,742	△10,186	0	11,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	707	18.1	0.9
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	582	9.8	0.7
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		12.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△6.0	7,500	△26.7	7,000	△27.2	4,500	△24.7	54.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	83,523,195 株	26年3月期	83,523,195 株
② 期末自己株式数	27年3月期	286,109 株	26年3月期	274,427 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	83,243,774 株	26年3月期	83,255,772 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	102,782	11.1	7,163	27.7	8,384	21.6	6,536	27.7
26年3月期	92,547	6.3	5,610	29.9	6,892	34.2	5,116	34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	78.52	—
26年3月期	61.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	143,802		80,632		56.1	968.71		
26年3月期	134,155		73,271		54.6	880.15		

(参考) 自己資本 27年3月期 80,632百万円 26年3月期 73,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(会計上の見積りの変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
6. その他	P. 27
(1) 役員等の異動	P. 27
(2) 売上高明細表	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しましたものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景に、公共投資が堅調に推移するとともに、企業収益の改善により民間設備投資が増加するなど、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石等の増販や金属部門の増収により、売上高は1,254億6千7百万円（前連結会計年度比9.8%増）、経常利益は96億1千3百万円（前連結会計年度比7.3%増）とそれぞれ前連結会計年度を上まわり、当期純利益は特別損失が減少しましたことから、59億7千3百万円（前連結会計年度比53.0%増）と前連結会計年度より大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は562億2千2百万円と前連結会計年度に比べ13億2千1百万円（2.4%）増加し、営業利益は65億1千9百万円と前連結会計年度に比べ6億3千4百万円（10.8%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の国内販売価格の上昇や銅精鉱の販売数量の増加により、売上高は554億6千1百万円と前連結会計年度に比べ94億4千3百万円（20.5%）増加しましたものの、銅価の下落等により、営業利益は34億2千万円と前連結会計年度に比べ5百万円（0.2%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が堅調でありましたことから、売上高は93億3百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円（0.6%）増加しましたものの、機械部門における販売が低調に推移しましたことから、営業利益は8億3千万円と前連結会計年度に比べ5千5百万円（6.2%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は26億5千5百万円と前連結会計年度に比べ4百万円（0.2%）減少しましたものの、修繕費等が減少しました結果、営業利益は13億5千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千1百万円（11.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱事業が堅調に推移しましたことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は18億2千3百万円と前連結会計年度に比べ3億3千3百万円（22.3%）増加し、地熱事業における減価償却費の減少により、営業利益は3億1千9百万円と前連結会計年度に比べ7千6百万円（31.5%）増加いたしました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調をたどることが期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や欧州経済の減速、米国の金融政策の動向など、世界経済の先行きは依然として不透明感が拭えないことから、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,180億円、営業利益75億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ87億3千万円(5.4%)増加し、1,700億5千5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億3千9百万円(5.1%)増加の715億6百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億9千1百万円(5.7%)増加し、985億4千9百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債及び固定負債の増加により、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円(1.3%)増加し、775億8千9百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円(1.8%)増加の344億2千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少しましたものの、資産除去債務等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億5百万円(0.9%)増加の431億6千4百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ77億1千万円(9.1%)増加の924億6千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ121億7千8百万円(105.5%)増加し、237億1千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益98億1千9百万円、減価償却費59億2千7百万円の計上に加えて、売上債権及びたな卸資産の減少等の収入要因により、営業活動により得られた資金は198億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ140億6千9百万円(245.0%)増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は42億8千9百万円となりましたが、前連結会計年度に実施した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、前連結会計年度に比べ58億9千7百万円(57.9%)減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、短期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は38億3千2百万円(前連結会計年度は0百万円の収入)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	52.4	52.1	50.6	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	25.0	27.8	20.8	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.4	2.0	5.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	18.0	25.1	12.7	49.6

(注) 1 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

上記の方針に基づき、当期における年間配当金は1株につき7円、中間配当金（3円50銭）を差し引き、期末配当金は1株当たり3円50銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期における年間配当金は7円（うち中間配当金3円50銭）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営関連事項

イ. 鉱石部門

当社グループの売上高の22%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所（高知県）で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ. 金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 財務関連事項

当社グループの平成27年3月31日現在における有利子負債残高は301億7千9百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、資源事業を社業の柱とし、社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給を図ることにより、発展・拡大してまいりました。今後とも、国内外における新規資源の確保・開発並びに鉱物資源の付加価値向上、鉱山・地質コンサルティングなど鉱山周辺技術の開発にも取り組み、より強固な事業基盤を構築してまいります。

機械・環境事業につきましては、一層の事業領域の絞込みを行い、収益性の向上を目指します。さらに、不動産事業や再生可能エネルギー事業など、当社グループの総合力を発揮し、事業の発展を通じて、株主様、お客様及び地域社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の鉱山開発に備えた財務基盤の充実を図るため、グループが保有する資産の有効活用、社員一丸の創意工夫によるコスト削減等を通じ、絶えず効率向上をテーマに業績の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

① 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

② 資源事業における収益基盤の強化

イ. 鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

ロ. 金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

③ 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

④ 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

⑤ 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。また、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しましたほか、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

⑥ 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,005	24,118
受取手形及び売掛金	28,216	25,587
リース投資資産	4,648	4,334
有価証券	30	—
商品及び製品	3,879	4,540
仕掛品	13,196	7,571
原材料及び貯蔵品	1,676	1,948
繰延税金資産	250	483
その他	2,328	3,002
貸倒引当金	△165	△80
流動資産合計	68,067	71,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,023	88,442
減価償却累計額	△60,090	△62,475
建物及び構築物 (純額)	24,932	25,966
機械装置及び運搬具	86,069	90,075
減価償却累計額	△76,727	△78,996
機械装置及び運搬具 (純額)	9,341	11,079
鉱業用地	9,799	9,528
減価償却累計額	△5,399	△5,539
鉱業用地 (純額)	4,399	3,989
一般用地	16,503	16,635
建設仮勘定	1,282	918
その他	3,624	4,057
減価償却累計額	△3,203	△3,413
その他 (純額)	421	644
有形固定資産合計	56,880	59,234
無形固定資産		
鉱業権	781	613
のれん	682	530
その他	491	525
無形固定資産合計	1,955	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	29,597	32,444
繰延税金資産	869	966
その他	4,362	4,652
貸倒引当金	△407	△400
投資損失引当金	—	△19
投資その他の資産合計	34,421	37,644
固定資産合計	93,257	98,549
資産合計	161,325	170,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,106	10,643
短期借入金	9,806	9,659
リース債務	497	640
未払金	4,775	5,236
未払法人税等	702	1,950
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	799	921
役員賞与引当金	24	23
株主優待引当金	12	12
その他	6,085	5,337
流動負債合計	33,810	34,424
固定負債		
長期借入金	20,576	19,064
リース債務	953	1,210
繰延税金負債	8,514	8,785
役員退職慰労引当金	128	118
環境安全対策引当金	151	151
特別修繕引当金	85	224
退職給付に係る負債	2,044	2,184
資産除去債務	3,096	4,290
その他	7,209	7,135
固定負債合計	42,759	43,164
負債合計	76,570	77,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	60,490	65,645
自己株式	△134	△139
株主資本合計	70,682	75,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,368	13,505
繰延ヘッジ損益	198	△252
為替換算調整勘定	79	901
退職給付に係る調整累計額	△736	△766
その他の包括利益累計額合計	10,909	13,387
少数株主持分	3,163	3,246
純資産合計	84,755	92,466
負債純資産合計	161,325	170,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	114,317	125,467
売上原価	85,136	95,975
売上総利益	29,180	29,491
販売費及び一般管理費	19,662	19,258
営業利益	9,517	10,232
営業外収益		
受取利息	55	41
受取配当金	601	677
受取賃貸料	117	103
貸倒引当金戻入額	107	89
その他	126	123
営業外収益合計	1,008	1,036
営業外費用		
支払利息	431	401
持分法による投資損失	161	256
為替差損	308	274
休廃山管理費	43	174
出向者関係費	313	308
貸与資産減価償却費等	116	132
その他	194	107
営業外費用合計	1,568	1,656
経常利益	8,957	9,613
特別利益		
固定資産売却益	228	463
受取補償金	48	34
その他	1	22
特別利益合計	278	520
特別損失		
固定資産除売却損	139	162
減損損失	1,366	138
職業病解決金	6	11
訴訟関連損失	11	—
その他	147	2
特別損失合計	1,672	314
税金等調整前当期純利益	7,564	9,819
法人税、住民税及び事業税	2,482	3,144
法人税等調整額	170	47
法人税等合計	2,652	3,192
少数株主損益調整前当期純利益	4,911	6,627
少数株主利益	1,008	654
当期純利益	3,903	5,973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,911	6,627
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,057	2,137
繰延ヘッジ損益	332	△450
為替換算調整勘定	1,708	1,003
退職給付に係る調整額	—	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,097	2,661
包括利益	9,009	9,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,643	8,451
少数株主に係る包括利益	1,365	837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	57,169	△129	67,366
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
当期純利益			3,903		3,903
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,320	△5	3,315
当期末残高	4,176	6,149	60,490	△134	70,682

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,311	△134	△1,270	—	7,906	1,472	76,746
当期変動額							
剰余金の配当							△582
当期純利益							3,903
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,057	332	1,350	△736	3,003	1,690	4,693
当期変動額合計	2,057	332	1,350	△736	3,003	1,690	8,008
当期末残高	11,368	198	79	△736	10,909	3,163	84,755

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	60,490	△134	70,682
会計方針の変更による累積的影響額			△111		△111
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,176	6,149	60,379	△134	70,571
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
当期純利益			5,973		5,973
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,265	△5	5,260
当期末残高	4,176	6,149	65,645	△139	75,831

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,368	198	79	△736	10,909	3,163	84,755
会計方針の変更による累積的影響額						△3	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,368	198	79	△736	10,909	3,159	84,640
当期変動額							
剰余金の配当							△707
当期純利益							5,973
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	△450	821	△29	2,478	87	2,565
当期変動額合計	2,137	△450	821	△29	2,478	87	7,825
当期末残高	13,505	△252	901	△766	13,387	3,246	92,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,564	9,819
減価償却費	5,358	5,927
減損損失	1,366	138
のれん償却額	75	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	121
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△64	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	319	△192
受取利息及び受取配当金	△657	△719
支払利息	431	401
為替差損益 (△は益)	72	△13
持分法による投資損益 (△は益)	161	256
固定資産売却益	△228	△463
固定資産除売却損	139	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,448	3,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,728	4,824
前渡金の増減額 (△は増加)	148	△74
未収入金の増減額 (△は増加)	489	△982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	△462
前受金の増減額 (△は減少)	956	△815
未払金の増減額 (△は減少)	△1,575	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	359	1,120
その他	△1,937	△1,819
小計	8,512	20,667
利息及び配当金の受取額	656	720
利息の支払額	△450	△399
法人税等の支払額	△2,976	△1,660
法人税等の還付額	0	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,742	19,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△885	△106
定期預金の払戻による収入	10	2,211
有形固定資産の取得による支出	△5,734	△6,028
有形固定資産の売却による収入	250	511
無形固定資産の取得による支出	△45	△51
投資有価証券の取得による支出	△834	△811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,253	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	468	△3
長期貸付けによる支出	△298	△0
その他	136	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,186	△4,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△993	△1,473
長期借入れによる収入	11,706	190
長期借入金の返済による支出	△8,758	△484
自己株式の取得による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△465	△602
配当金の支払額	△582	△707
少数株主への配当金の支払額	△903	△749
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△3,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,927	12,178
現金及び現金同等物の期首残高	15,467	11,539
現金及び現金同等物の期末残高	11,539	23,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記、「会計方針の変更」、「表示方法の変更」及び「会計上の見積りの変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が176百万円増加し、利益剰余金が111百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」及び「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益」に表示しておりました140百万円、「その他」に表示しておりました△631百万円は、「未収入金の増減額」489百万円、「前受金の増減額」956百万円、「その他」△1,937百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました147百万円は、「定期預金の払戻による収入」10百万円、「その他」136百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社鳥形山鉱業所において鉱山保安法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等に基づく鉱害防止費用として計上している資産除去債務は、操業開始時からの採掘可能年数を支出までの見込期間としておりますが、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、鉱害防止費用の見積の変更を行うとともに、支出までの見込期間を延長し、当連結会計年度末より将来にわたり変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱事業、太陽光発電及び水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社鳥形山鉱業所において、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、鉱害防止費用の見積りの変更を行うとともに、支出までの見込期間を延長し、当連結会計年度末より将来にわたり変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉱石部門」のセグメント利益が23百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,901	46,018	9,246	2,660	1,490	114,317	—	114,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	—	1,296	34	—	1,802	△1,802	—
計	55,371	46,018	10,543	2,695	1,490	116,119	△1,802	114,317
セグメント利益	5,885	3,425	885	1,213	242	11,652	△2,134	9,517
その他項目								
減価償却費	4,330	365	81	134	650	5,561	△202	5,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,072	186	52	1	2,704	7,017	△167	6,850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 △2,134百万円には、内部取引の相殺消去額24百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額672百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,830百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	56,222	55,461	9,303	2,655	1,823	125,467	—	125,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	—	1,083	21	—	1,898	△1,898	—
計	57,015	55,461	10,387	2,677	1,823	127,365	△1,898	125,467
セグメント利益	6,519	3,420	830	1,355	319	12,444	△2,211	10,232
その他項目								
減価償却費	4,513	663	89	117	719	6,102	△174	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,770	643	92	203	1,500	8,210	△355	7,855

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,211百万円には、内部取引の相殺消去額28百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円、未実現損益の消去額△81百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)	—	—	—	—	—	—	1,366	1,366

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産の鉱業権について、回収可能額が帳簿価格を下回ったため、減損損失を計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)	7	—	8	—	—	16	122	138

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産の鉱業権について、回収可能額が帳簿価格を下回ったため、減損損失を計上したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額(百万円)	75	—	—	—	—	75	—	75
当期末残高(百万円)	682	—	—	—	—	682	—	682

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額(百万円)	151	—	—	—	—	151	—	151
当期末残高(百万円)	530	—	—	—	—	530	—	530

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	980円10銭	1,071円87銭
1株当たり当期純利益金額	46円89銭	71円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円33銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,903	5,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,903	5,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,255	83,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017	11,839
受取手形	1,226	1,227
売掛金	18,471	19,076
リース投資資産	4,648	4,334
商品及び製品	2,559	3,033
仕掛品	12,735	7,372
原材料及び貯蔵品	717	806
前払費用	188	262
繰延税金資産	61	302
未収入金	598	1,760
その他	529	285
貸倒引当金	△220	—
流動資産合計	46,533	50,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,993	6,935
構築物	13,655	14,740
機械及び装置	4,912	6,606
車両運搬具	273	209
工具、器具及び備品	268	380
鉱業用地	2,616	2,521
一般用地	14,290	14,438
建設仮勘定	924	332
有形固定資産合計	43,935	46,164
無形固定資産		
鉱業権	201	199
その他	127	127
無形固定資産合計	329	326
投資その他の資産		
投資有価証券	27,304	29,769
関係会社株式	11,320	12,522
関係会社長期貸付金	748	728
長期前払費用	2,502	2,730
前払年金費用	492	313
その他	1,297	1,277
貸倒引当金	△308	△311
投資損失引当金	—	△19
投資その他の資産合計	43,356	47,009
固定資産合計	87,621	93,500
資産合計	134,155	143,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,803	10,066
短期借入金	3,500	2,900
1年内返済予定の長期借入金	43	1,344
リース債務	363	388
未払金	2,937	3,629
未払費用	897	911
未払法人税等	228	1,315
預り金	550	584
前受収益	229	227
賞与引当金	479	496
役員賞与引当金	24	23
株主優待引当金	12	12
借入地金	2,445	983
その他	1,316	1,909
流動負債合計	22,830	24,795
固定負債		
長期借入金	19,512	18,217
リース債務	545	686
繰延税金負債	8,351	8,686
退職給付引当金	87	86
債務保証損失引当金	22	—
環境安全対策引当金	151	151
特別修繕引当金	78	214
資産除去債務	2,612	3,732
長期前受金	2,025	1,979
受入保証金	3,770	3,722
長期前受収益	73	74
その他	821	821
固定負債合計	38,053	38,374
負債合計	60,884	63,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	50,726	56,452
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,605	2,056
海外探鉱準備金	153	176
圧縮記帳積立金	3,008	3,364
特別償却準備金	1,069	962
特定災害防止準備金	136	143
特別積立金	37,135	42,135
繰越利益剰余金	7,119	7,115
利益剰余金合計	51,770	57,497
自己株式	△134	△139
株主資本合計	61,962	67,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,110	13,201
繰延ヘッジ損益	198	△252
評価・換算差額等合計	11,308	12,949
純資産合計	73,271	80,632
負債純資産合計	134,155	143,802

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	92,547	102,782
売上原価	73,841	82,707
売上総利益	18,705	20,074
販売費及び一般管理費	13,095	12,911
営業利益	5,610	7,163
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	2,243	2,040
受取賃貸料	580	510
その他	127	252
営業外収益合計	2,999	2,840
営業外費用		
支払利息	392	328
為替差損	177	206
休廃山管理費	119	245
出向者関係費	313	308
貸与資産減価償却費等	510	438
その他	204	91
営業外費用合計	1,717	1,619
経常利益	6,892	8,384
特別利益		
固定資産売却益	208	452
抱合せ株式消滅差益	1,256	—
その他	49	56
特別利益合計	1,514	508
特別損失		
固定資産除売却損	127	159
関係会社株式評価損	1,233	—
職業病解決金	6	11
訴訟関連損失	11	—
その他	1	2
特別損失合計	1,379	172
税引前当期純利益	7,027	8,720
法人税、住民税及び事業税	1,178	2,005
法人税等調整額	732	177
法人税等合計	1,910	2,183
当期純利益	5,116	6,536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,589	144
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の 準備金の積立					432	20
租税特別措置法上の 準備金の取崩					△422	△11
税率変更に伴う準備 金の増加					6	
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	15	8
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	その他利益剰余金					
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止 準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,005	—	136	33,135	7,681	47,236
当期変動額						
剰余金の配当					△582	△582
当期純利益					5,116	5,116
租税特別措置法上の 準備金の積立	77	1,069			△1,599	—
租税特別措置法上の 準備金の取崩	△79				513	—
税率変更に伴う準備 金の増加	4				△10	—
特別積立金の積立				4,000	△4,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2	1,069	—	4,000	△562	4,534
当期末残高	3,008	1,069	136	37,135	7,119	51,770

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129	57,433	9,043	△134	8,909	66,343
当期変動額						
剰余金の配当		△582				△582
当期純利益		5,116				5,116
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う準備 金の増加		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,066	332	2,399	2,399
当期変動額合計	△5	4,528	2,066	332	2,399	6,928
当期末残高	△134	61,962	11,110	198	11,308	73,271

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準備金の積立					1,056	15
租税特別措置法上の準備金の取崩					△653	
税率変更に伴う準備金の増加					48	7
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	451	23
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	2,056	176

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止 準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,119	51,770
会計方針の変更による累積的影響額					△102	△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,016	51,668
当期変動額						
剰余金の配当					△707	△707
当期純利益					6,536	6,536
租税特別措置法上の準備金の積立	289				△1,360	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△82	△152			888	—
税率変更に伴う準備金の増加	149	45	6		△258	—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	356	△107	6	5,000	98	5,828
当期末残高	3,364	962	143	42,135	7,115	57,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△134	61,962	11,110	198	11,308	73,271
会計方針の変更による累積的影響額		△102				△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△134	61,859	11,110	198	11,308	73,168
当期変動額						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		6,536				6,536
租税特別措置法上の準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う準備金の増加		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,090	△450	1,640	1,640
当期変動額合計	△5	5,823	2,090	△450	1,640	7,464
当期末残高	△139	67,683	13,201	△252	12,949	80,632

6. その他

(1) 役員等の異動

平成27年6月26日開催の第101回定時株主総会以降の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりとなる予定であります。

① 取締役・監査役

代表取締役社長		佐藤 公生
常務取締役	生産技術部、資源開発部、研究開発部、 保安環境室 管掌、 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長	野口 義文
取締役	資源開発部 担当	松永 潤
取締役	総務部、経理部、BCM推進室 担当	小山 博司
取締役	資源営業部、金属営業部、機械・環境 営業部 担当	山崎 新也 (新任)
取締役	八戸鉱山株式会社 代表取締役副社長	河村 英夫
* 取締役	(帝京大学教授)	熊村 剛幸
* 取締役	(北海道大学名誉教授)	金子 勝比古 (新任)
監査役		高橋 彦宗
監査役		田中 泉
* 監査役	(東京工業大学名誉教授)	松尾 陽太郎
* 監査役	(弁護士)	若柳 善朗 (新任)

② 執行役員

執行役員	生産技術部長	城戸 英哲 (新任)
執行役員	鳥形山鉱業所長	柚津 雄治 (新任)
執行役員	資源営業部長	森川 玲一 (新任)

(注) 1 *印の取締役及び監査役は、社外取締役又は社外監査役であります。

2 取締役 松本 六朗及び監査役 山崎 馨並びに執行役員 神谷 仁一は、平成27年6月26日付にて退任する予定であります。なお、同日付で松本 六朗は、相談役に就任する予定であります。

(2) 売上高明細表

(連結グループ)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高
資源事業						
鉱石部門	石灰石・タンカル	29,336	25.7	31,607	25.2	2,270
	砕石	5,977	5.2	6,874	5.5	896
	燃料その他	19,586	17.1	17,739	14.1	△ 1,846
	小計	54,901	48.0	56,222	44.8	1,321
金属部門	電気銅	32,139	28.1	32,162	25.6	23
	銅精鉱	6,624	5.8	16,898	13.5	10,273
	その他	7,254	6.4	6,400	5.1	△ 853
	小計	46,018	40.3	55,461	44.2	9,443
	計	100,919	88.3	111,684	89.0	10,764
機械・環境事業	産業機械	4,440	3.9	4,430	3.5	△ 10
	環境商品	4,806	4.2	4,873	3.9	67
	計	9,246	8.1	9,303	7.4	56
不動産事業		2,660	2.3	2,655	2.1	△ 4
再生可能エネルギー事業		1,490	1.3	1,823	1.5	333
	合計	114,317	100.0	125,467	100.0	11,149

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	2,613	2,746
電気銅	インドネシア、台湾ほか	4,517	4,352
銅精鉱	チリ	6,624	7,878
産業機械	中国ほか	304	443
環境商品	台湾	4	2
	合計	14,064	15,423

(日鉄鉱業単体)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前事業年度			当事業年度			増減(△)		
		数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	22,418	22,735	24.6	24,252	25,569	24.9	1,833	2,834
	砕石	千t	3,324	2,723	3.0	3,420	3,049	3.0	95	326
	タンカル	千t	629	3,523	3.8	622	3,500	3.4	△ 7	△ 22
	けい石	千t	211	353	0.4	256	450	0.4	44	96
	石油製品	千kl	75	5,824	6.3	69	4,997	4.9	△ 5	△ 826
	石炭類	千t	123	2,209	2.4	112	1,849	1.8	△ 11	△ 359
	パルプ用チップ	千m ³	76	670	0.7	72	678	0.7	△ 3	8
	特殊紙	t	1,906	529	0.6	1,967	548	0.5	60	19
	その他			4,373	4.7		4,241	4.1		△ 132
	小計			42,943	46.5		44,886	43.7		1,943
金属部門	銅精鉱	t	-	-	-	31,177	9,020	8.8	31,177	9,020
	電気銅	t	44,245	32,139	34.7	43,810	32,162	31.3	△ 435	23
	電気金	kg	1,481	6,324	6.8	1,242	5,406	5.3	△ 238	△ 917
	その他			930	1.0		994	1.0		63
	小計			39,393	42.5		47,583	46.4		8,190
	計			82,336	89.0		92,469	90.1		10,133
機械・環境事業	機械	産業機械		1,049	1.1		770	0.7		△ 279
	環境	ポリテツ		4,005	4.3		4,159	4.0		154
		その他環境商品		1,020	1.1		945	0.9		△ 74
		小計		5,025	5.4		5,105	4.9		80
		計		6,075	6.5		5,876	5.6		△ 199
不動産事業				2,669	2.9		2,664	2.6		△ 4
再生可能エネルギー事業		千MWh	215	1,466	1.6	238	1,772	1.7	23	305
	合計			92,547	100.0		102,782	100.0		10,234

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。